

製造原価明細書から 内部統制リスクは評価可能か

緒 方 勇
外 山 茂 樹

要 旨

日本で製造原価明細書の作成について規定されたのは、1949年7月の企業会計原則の制定を端緒として整備された財務諸表準則にまで遡ることができる。しかし、製造原価明細書はこれまでほとんど利用されることが無かった。遂には、2014年3月期決算から、連結財務諸表においてセグメント情報を注記している場合は、製造原価明細書の開示義務が免除されることとなった。

本論文は、この製造原価明細書の任意開示の有無と、内部統制報告書において開示すべき重要な不備が指摘されたか否かの関係を分析し、製造原価明細書の任意開示の有無が、経営者の誠実性の代理変数として有用であることを報告する。

I 序 論

2015年に発覚した東芝の不正会計事件や、近年では2023年のビッグモーターの保険金不正請求事件などを例にとるまでもなく、経営者による不正は時に企業の存続すら危うくさせる重大な問題である。すなわち、内部統制のマネジメント・オーバーライドである。これは、会社を所有する株主の委任を受けた取締役が、法令により取締役に課された内部統制構築義務について、取締役自ら無効化し、自らを選任した株主を裏切り、その株主に多大な損失を被らせることを意味する。このため、経営者が誠実かどうかは、株主のみならず、会社が公器とするならば社会にとっても重大な関心事ではあるが、それを調べることは容易ではない。

これは、誠実性というものが経営者の心の在り様と密接に関連しているため、それをどのようにして測定・分析するのが非常に難しいからである。そのため、誠実性を測定した研究は多くない。

Eisenbeiss et al. (2015) は経営者の誠実性を、従業員へのウェブアンケートに基づいて測定した。この方法は、経営者と従業員間の誠実な関係性を測るには適切であるが、回答

する従業員と経営者との属人的な関係性の影響を受けたり、経営者の顧客や社会に対する誠実性を評価するにはあまり適切ではないかもしれない。また、多数の企業経営者の長期にわたるデータを集めることはかなり困難である。

Pham & Tran (2020) は、誠実な経営者ほど、エージェンシーコストが少なくて済み、効率的な経営が可能になるとの考えから、経営者の誠実性を、経営の効率性、取締役会の独立性、監査と報告基準の強さ、の相互作用の関数と定義した。

また、Pham & Tran (2020) は他の定義として、不誠実な経営者ほど、会社所有のジェット機や社用車の私的利用、豪華な宿泊施設、豪華な有給休暇といった、給与以外の報酬（経営者特典）を多く得ようとするだろう。そこで、企業の純利益と経営者特典の比率を、誠実性の指標と定義することも提案した。もっとも、給与以外の報酬の多くは一般の販売管理費との境界が曖昧なために開示をさせることは困難であり、日産自動車におけるカルロス・ゴーン事件からもその一端を垣間見ることができよう。経営者が、会社の広告宣伝及び社会貢献と称して、自らが熱心なファンであるスポーツの世界トッププレイヤーを多額の費用で起用し、パーティーや会食を頻繁に催した場合、これがコンプライアンス上の問題とされにくいのはどうなのであろうか。

Pham & Tran (2020) が提案したこれら二つの指標は、誠実な経営者ほど、株主の利益に忠実に行動し、利益最大化を目指してくれるという、エージェンシー理論に基づいている。しかし、我々が本論文において考える誠実性は、このような、誠実な経営者ほど多くの利益を稼いでくれる、というものではない。

経営者の誠実性が最も問題となる場面は、このような、利益を稼いでくれるかどうかというのではなく、不正会計や経営不正などをしないかどうかである。経営者による大規模な不正会計や経営不正が明るみに出ると、企業の存続すら危うい事態にまで陥りかねないことからすれば、こちらの方がより深刻な問題である。

この観点からすると、エージェンシー理論では誠実な行動と判断される高い利益率は、実は不正会計や経営不正の結果として実現したものかもしれない。そうであるならば、高い利益率は必ずしも経営者の誠実性を意味しない可能性がある。そこで本論文では、全く別アプローチから、経営者の誠実性の評価という問題に取り組むことにする。

ところで、日本の会計制度では、単体財務諸表において製造原価明細書の開示が義務付けられてきた。これは US-GAAP や IFRSs にはみられない、日本独自の制度であった。

しかしながら、この製造原価明細書は、あまり投資家の役には立たないようで、ごく一部の例外を除き、ほとんど利用されることはなかった（青木 2010）。

そしてとうとう、2014年（平成26年）1月14日に金融庁は、単体財務諸表の開示項目を

簡素化する目的で、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（案）」を公表した。改正（案）の内容は多岐にわたるが、その中に、製造原価明細書の開示免除が規定された。これにより、2014年3月期決算から、連結財務諸表においてセグメント情報を注記している場合は、製造原価明細書の開示義務が免除されることとなった。

この制度変更は、改正（案）の発表が2014年1月14日、改正の発表が2014年3月26日、そして改正の発表から1週間たたない2014年3月期決算から適用された。このように、通常の制度改正では考えられないほど急な制度改正であったが、2014年3月期決算から早速、製造原価明細書の開示を取りやめる企業が続出した。一方、一部の企業では、任意開示になっても引き続き開示を継続した。

3月期決算の製造業企業は、通常、3月26日頃には製造原価明細書の作成の準備をほぼ終えていることから考えれば、2014年3月期に製造原価明細書を任意開示することには、ほとんど追加的なコストはかからなかったはずである。追加的なコストがかからないのに任意開示を取りやめる／追加的なコストがかからないから任意でも開示を継続する、という経営者の行動の違いは、もしかすると、経営者の誠実性と関連があるかもしれない。

経営者の不正会計や経営不正は、それが発覚した場合は、内部統制報告書にて報告される。内部統制における最も重要なリスクは、経営者による内部統制の無効化リスクであり、これがなされた場合に財務諸表に与える影響が非常に大きいことは、過去の不正事件からも周知の事実である。現実として、従業員による不正により財務諸表に重要な影響を与えた事件は、稀である。

そこで、本論文では、経営者の主張である財務報告において、経営者の誠実性、は非常に重要と考える。具体的には、不誠実な経営者は不正会計や経営不正に手を染め、誠実な経営者は、（例えそれにより見た目の会計数値が悪くなるとしても）不正会計や経営不正には手を出さないものとする。

我々は、この製造原価明細書の任意開示の有無と、内部統制報告書において開示すべき重要な不備（以下、意見不表明を含む）が指摘されたか否かの関係を分析することを通じて、製造原価明細書の任意開示の有無が経営者の誠実性の代理変数として有用であることを議論する。

本論文の構成は次のとおりである。第Ⅱ章では、分析モデルを説明し、検証する仮説、及び検証のための計量モデルを説明する。第Ⅲ章で実証分析の結果を報告し、第Ⅳ章でこの分析結果の含意と結論を述べる。

II 分析モデル

1 仮説設定

本論文では、誠実な経営者ほど、内部統制リスクも低くなると仮定する。もし、内部統制に開示すべき重要な不備があれば、内部統制報告書にその旨が指摘されるため、(内部統制報告書の制度を信用するならば)内部統制の開示すべき重要な不備は観察可能である。

しかし、経営者の誠実性は、それが経営者の心のありように関するため、ほとんど観察不可能である。誠実性を示す報告書などは存在しないし、仮に「私は誠実である」と主張する文書があったとして、誰がどうやって検証するのか。また、そもそも、自分で自分を誠実であることさらに主張する人間は、かえって胡散臭いだけだろう。そのため、誠実性の指標に関しては、何か別のアプローチが必要である。

2014年3月期決算から、連結財務諸表においてセグメント情報を注記している企業では、製造原価明細書の開示義務がなくなり、企業の任意開示に任されることになった。このため、開示義務がなくなった多くの企業では、製造原価明細書の開示を取りやめたが、しかし一部の企業では、開示義務がないにもかかわらず、継続して開示を続けている。本論文では、この、開示義務がないにもかかわらず製造原価明細書を開示していることを、企業の誠実性の代理変数として利用する。これは次の理由による。

製造原価明細書の開示に関しては、①開示に追加的なコストがあまり発生しないが(ただし、経営者の心理的なコストは発生する)、②ほとんど誰もその情報を利用しないし、企業に情報開示を要求もしない、という特徴を有する。

①に関しては、製造業企業においては、自社の内部管理情報として、製造原価情報は必須の情報である。そのため、外部に公表するかしないかに関わらず、製造原価明細書に類する情報は必ず作成している(ただし、レイアウトや書式は外部報告用に調整する必要があるものと思われる。なお、管理上、直接原価計算制度を採用している場合であっても、固定費調整等はそもそも決算に必要な作業である。)。よって、外部に公表するための追加的なコストは、製造原価情報という企業にとって極秘にしておきたい情報を、(例えばほとんど使い物にならないとしても)製造原価明細書として公表することの、経営者の心理的なコストくらいである。

②に関しては、そもそも海外では製造原価明細書に関する情報開示がないので、海外の投資家が要求しない。また、複数のセグメントを持ち様々な種類の製品を製造している企業の場合、それらの製造原価の数値を一まとめにした製造原価明細書では、ほとんど分析のやりようがない。一応、単一種類の製品しか製造していないような企業では、製造原価明細書も多少は意味を持つが、上場企業ではかなり例外的な存在である。このような状況

であるから、例えば、青木（2010）に至っては、実務でも研究の世界でもほとんど相手にされず、消えゆく運命を予感させる製造原価明細書を嘆く始末である。

このような、情報開示にほとんど追加的なコストが発生しないが、しかし誰も使わないし、誰も要求しないような情報を、果たして経営者は開示するだろうか。

もし、自社を投資家にアピールすることしか考えていない経営者、自社に好都合な情報は積極的に公表するが不都合な情報は上手くごまかすか公表しないような経営者、会計上合法的な範囲でどうしたら財務情報を良く見せることができるかばかりを考えているような経営者の場合、自社のアピールになると判断した情報は積極的に開示しようとするだろうが、何のアピールにもならない製造原価明細書は、任意開示になれば開示しないことを迷わず選択するだろう。

それに対して、良い情報も悪い情報も等しく公表するような誠実な経営者では、これまでずっと開示し続けてきた製造原価明細書を、たとえ任意開示になったとしても、別に追加的なコストが発生するようなものではないので、そのまま継続して開示し続ける可能性が高い。

よって、以下の仮説を設定する。

（仮説1）

製造原価明細書を任意で開示している企業は、内部統制リスクが低い

（仮説2）

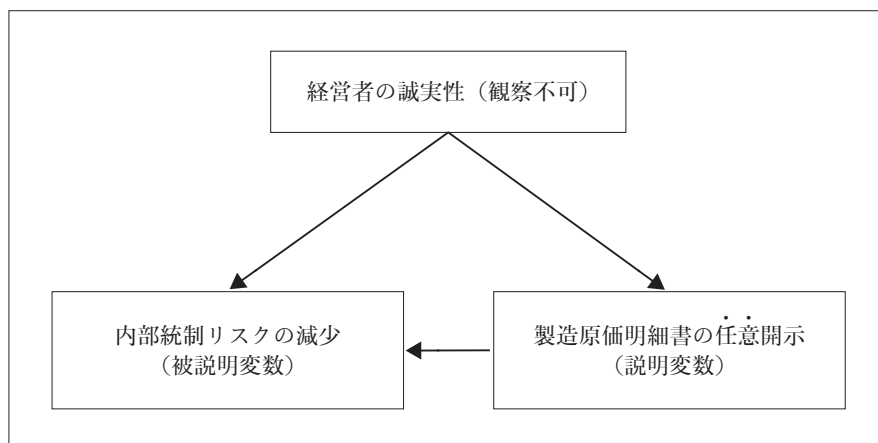
製造原価明細書を任意で開示していない企業は、内部統制リスクが高い

一般に、企業の任意開示情報は、経済学のシグナリングとして理解されることが多い。例えば、企業が任意開示しているSDGsやESGなどの情報開示をシグナリングとして捉えるという考え方は、一般的なものである（畠田 2021）。しかし、本論文で扱う製造原価明細書の任意開示の情報は、この意味でのシグナリングではない。

経済学におけるシグナリングの条件は、(1)誠実でない経営者が誠実な経営者のふりをすることが損となり、また誠実な経営者が誠実でない経営者としてふるまうことも損となる誘因整合性を満たし、かつ、(2)それがシグナリングであると信じられること、である（神戸 2004）。

しかし、製造原価明細書の任意開示は追加的なコストがほとんど発生しないことから、誘因整合性を満たさないし（ただし、心理的なコストは発生するので、それが誘因整合性を満たす可能性はあり得る）、そもそも製造原価明細書は誰からも求められていない報告

図1 分析モデル



書なので、任意開示されたとしてもそれがシグナリングであるとは認識されない。よって、経営者の誠実性は、経営者と投資家の間で情報に非対称性が存在するものの、製造原価明細書の任意開示は経済学でいうシグナリングとはならない。

2 計量モデル

この節では、前節で提示した二つの仮説を検証するための、実証研究の計量モデルを説明する。本論文の計量モデルは次式の通りである。

$$(IntContRepFlag)_{jt} = \alpha + \beta_1(Honesty)_{jt} + \beta_2(DisHonesty)_{jt} + \gamma_1(BigAudit)_{jt} + \gamma_2(DebtRatio)_{jt} + \gamma_3(Size)_{jt} + \gamma_4(ROA)_{jt} + \varepsilon_{jt} \quad (1)$$

ただし、式(1)の記号と変数は以下のように定義される。

$j=1, 2, \dots, J$ (企業番号)。

$t=1, 2, \dots, T_j$ (期間)。

IntContRepFlag: 内部統制報告書において、「開示すべき重要な不備に該当する」、または「評価結果を表明出来ない」場合に1、それ以外は0となるダミー変数。

Honesty: 製造原価明細書の開示義務がない(2014年3月期決算以降で、かつセグメント情報を注記している)にもかかわらず、製造原価明細書を開示している場合に1、それ以外は0となるダミー変数。

DisHonesty: 製造原価明細書の開示義務がない(2014年3月期決算以降で、かつセグメント情報を注記している)ので、製造原価明細書を開示していない場合に1、それ以

外は0となるダミー変数。

BigAudit: 日本の4大監査法人が監査していれば1, それ以外は0となるダミー変数。

DebtRatio: 当期末負債合計/当期末資産合計。

Size: 当期末資産合計の自然対数値。

ROA: 当期利益/{(当期首資産合計+当期末資産合計)/2}。

なお、分析期間は、製造原価明細書の任意開示制度が適用された2014年3月期以降としている。そのため、Honesty/DisHonestyの判定は、実質的に、セグメント情報を注記しているデータの中で、製造原価明細書を開示しているか否かで行われる。

HonestyとDisHonestyの変数は両方入れているが、定数項との完全なマルチコにはならない。これは、あと一つのパターン、つまり製造原価明細書の開示義務がある（セグメント情報を注記していない、またはそもそも連結財務諸表を作成していない）ので、製造原価明細書を開示している、というケースが存在するからである。

パラメタの符号条件は、仮説1より $\beta_1 < 0$ 、仮説2より $\beta_2 > 0$ となる。また、それ以外のコントロール変数では、大手の監査法人の方が内部統制の開示すべき重要な不備を指摘しやすいが、しかし大手監査法人に依頼する企業は大企業が多く、それなりに内部統制が整備されているとも考えられるので、 γ_1 の符号はどちらとも予想がつかない。

負債比率が高いほど、内部統制を整備する金も時間もなくなると考えられるので $\gamma_2 > 0$ 。資産規模の大きな企業ほど、内部統制を整備する金も時間もあると考えられるので $\gamma_3 < 0$ 。利益を稼いでいる企業ほど、内部統制を整備する金も時間もできると考えられるので $\gamma_4 < 0$ 。

式(1)は被説明変数が1 or 0のダミー変数なので、パラメタの推定はプロビット分析を用いる。

式(1)におけるHonesty/DisHonestyの判定は、個々のサンプル単位で行っている。そのため、同一企業であっても、ある時期のデータはHonestyに、またある時期のデータはDisHonestyと判定されていることがある。

しかし、もし、企業や経営者の誠実性といった要素が短期間ではあまり変化しないとすると、このような、同一企業内でHonesty/DisHonestyの判定が変わるというのは、少し問題かもしれない。

そこで、同一企業ではすべての期間で同一の判定となるように、Honesty/DisHonestyの判定を変えて同様の分析を行うこととする。

企業の中には、2014年3月期決算から現在まで一貫して Honesty な企業もあれば、一貫して DisHonesty な企業もある。また、ある期間までは Honesty だったが、その後は DisHonesty に変化してしまう、またはその逆に DisHonesty から Honesty に変化する企業も存在する。そのことを踏まえて、次式の計量モデルを考える。

$$\begin{aligned} (IntContRepFlag)_{i,t} = & \alpha + \beta_A (PerfectHonesty)_{i,t} + \beta_B (HonestSwitch)_{i,t} \\ & + \beta_C (DisHonestSwitch)_{i,t} + \beta_D (PerfectDisHonesty)_{i,t} \\ & + \gamma_1 (BigAudit)_{i,t} + \gamma_2 (DebtRatio)_{i,t} + \gamma_3 (Size)_{i,t} + \gamma_4 (ROA)_{i,t} + \varepsilon_{i,t} \end{aligned} \quad (2)$$

ただし、式(2)で新たに出てくる変数は以下のように定義される。

PerfectHonesty: すべての期間で Honesty だった企業の場合に 1、それ以外は 0 となるダミー変数。同一企業ではすべての期間で同一の値を取る。

HonestSwitch: ある期間までは DisHonesty だったが、その後は Honesty に変化した企業の場合に 1、それ以外は 0 となるダミー変数。DisHonesty だった期間も、Honesty に変化した期間も含めて、同一企業ではすべての期間で同一の値を取る。

DisHonestSwitch: ある期間までは Honesty だったが、その後は DisHonesty に変化した企業の場合に 1、それ以外は 0 となるダミー変数。Honesty だった期間も、DisHonesty に変化した期間も含めて、同一企業ではすべての期間で同一の値を取る。

PerfectDisHonesty: すべての期間で DisHonesty だった企業の場合に 1、それ以外は 0 となるダミー変数。同一企業ではすべての期間で同一の値を取る。

上記 4 つの変数はすべて回帰モデルに入れているが、こちらも定数項との完全なマルチコにはならない。これは、Honesty/DisHonesty の判定と同様、製造原価明細書の開示義務があるので、製造原価明細書を開示している、という企業が存在しているからである。

HonestSwitch/DisHonestSwitch の判定に関して、もしも 2 回以上、Honesty と DisHonesty が変化している企業の場合は、最後の变化でどちらになるかを判定している。

パラメタの条件は、PerfectHonesty → HonestSwitch → DisHonestSwitch → PerfectDisHonesty の順で、誠実性の度合いが低くなっていくと考えられるので、次のようになる。

$$\beta_A < \beta_B < \beta_C < \beta_D$$

Ⅲ 実証分析

1 データの説明と記述統計量

分析に必要なデータは、日経 NEEDS FinancialQUEST から取得した。また、BigAudit データは、eol のデータベースから取得した。

これらのデータベースから、製造業企業であること、2014年3月期以降のデータであること、決算月数が12ヶ月であること、分析に必要なすべての変数が入手可能なこと、を条件としてサンプルを抽出した。

また、ダミー変数ではない DebtRatio, Size, ROA 三つの変数では、極端な外れ値がいく

表 1 記述統計量

全サンプル	IntCont RepFlag	Honesty	Dis Honesty	Perfect Honesty	Honest Switch	DisHonest Switch	Perfect DisHonesty	BigAudit	DebtRatio	Size	ROA
count	13186	13186	13186	13186	13186	13186	13186	13186	13186	13186	13186
mean	0.020	0.094	0.673	0.082	0.027	0.058	0.639	0.679	0.415	10.592	0.031
std	0.140	0.292	0.469	0.274	0.161	0.233	0.480	0.467	0.193	1.504	0.053
min	0	0	0	0	0	0	0	0	0.034	7.143	-0.389
25%	0	0	0	0	0	0	0	0	0.259	9.516	0.014
50%	0	0	1	0	0	0	1	1	0.409	10.428	0.032
75%	0	0	1	0	0	0	1	1	0.558	11.553	0.055
max	1	1	1	1	1	1	1	1	0.923	14.830	0.186

Honesty のみ	IntCont RepFlag	Honesty	Dis Honesty	Perfect Honesty	Honest Switch	DisHonest Switch	Perfect DisHonesty	BigAudit	DebtRatio	Size	ROA
count	1237	1237	1237	1237	1237	1237	1237	1237	1237	1237	1237
mean	0.015	1.000	0.000	0.746	0.082	0.171	0.000	0.616	0.412	9.889	0.028
std	0.123	0.000	0.000	0.435	0.275	0.377	0.000	0.487	0.198	1.290	0.050
min	0	1	0	0	0	0	0	0	0.045	7.143	-0.327
25%	0	1	0	0	0	0	0	0	0.250	8.943	0.013
50%	0	1	0	1	0	0	0	1	0.397	9.732	0.030
75%	0	1	0	1	0	0	0	1	0.562	10.670	0.051
max	1	1	0	1	1	1	0	1	0.899	14.431	0.177

DisHonesty のみ	IntCont RepFlag	Honesty	Dis Honesty	Perfect Honesty	Honest Switch	DisHonest Switch	Perfect DisHonesty	BigAudit	DebtRatio	Size	ROA
count	8877	8877	8877	8877	8877	8877	8877	8877	8877	8877	8877
mean	0.024	0.000	1.000	0.000	0.016	0.054	0.931	0.715	0.426	10.940	0.032
std	0.153	0.000	0.000	0.000	0.124	0.225	0.254	0.451	0.189	1.460	0.048
min	0	0	1	0	0	0	0	0	0.035	7.206	-0.374
25%	0	0	1	0	0	0	1	0	0.277	9.908	0.014
50%	0	0	1	0	0	0	1	1	0.420	10.816	0.032
75%	0	0	1	0	0	0	1	1	0.565	11.856	0.054
max	1	0	1	0	1	1	1	1	0.923	14.830	0.186

つか存在していたので、これらの変数の上下1%のデータを削除した。

このサンプル抽出により、分析期間は2014年3月期決算から2023年1月期決算までの10年間、企業数は1,661社、サンプル数は13,186個となった。なお、本論文のデータはバランスしていないパネルデータである。

統計分析にはPythonのstatsmodelsライブラリを使用した。Pythonの実行環境はJupyter Notebookである。

表1は、全サンプル、Honestyが1のサンプル、DisHonestyが1のサンプルのそれぞれの記述統計量を表示している。

HonestyとDisHonestyの各グループを比べると、IntContRepFlagのmeanが0.015と0.024となっており、これはDisHonestyなグループはHonestyなグループより、内部統制報告書において開示すべき重要な不備が指摘される、または評価結果が不表明となる可能性が1.6倍となっていることを示している。

なお、全サンプル13,186個、Honestyなサンプル1,237個、DisHonestyなサンプル8,877個となっているが、残りの3,072個は製造原価明細書の開示義務がある企業のデータである。

表2は全サンプルの相関係数を示す。被説明変数であるIntContRepFlagとの相関（ピアソン）を見ると、Honestyは-0.011と負に、そしてDisHonestyは0.043と正になっている。これは仮説1と仮説2を支持しているように見えるが、値が0に非常に近いため、はっきりしない。より正確な結論には式(1)と式(2)の分析が必要である。

HonestyとPerfectHonesty間は0.779、DisHonestyとPerfectDisHonesty間は0.872と非常に高いが、これらの変数はそれぞれ式(1)、式(2)と別々の回帰モデルの説明変数であり、同一の回帰式に含まれるわけではない。そのため、マルチコの問題は発生していない。

表2 相関係数（左下：ピアソン 右上：スピアマン）

全サンプル	IntCont RepFlag	Honesty	Dis Honesty	Perfect Honesty	Honest Switch	DisHonest Switch	Perfect DisHonesty	BigAudit	DebtRatio	Size	ROA
IntContRepFlag	1.000	-0.011	0.043	-0.009	-0.020	-0.007	0.044	0.036	0.041	-0.011	-0.082
Honesty	-0.011	1.000	-0.462	0.779	0.112	0.157	-0.428	-0.044	-0.007	-0.158	-0.023
DisHonesty	0.043	-0.462	1.000	0.429	-0.099	-0.026	0.872	0.110	0.082	0.350	-0.010
PerfectHonesty	-0.009	0.779	-0.429	1.000	-0.049	-0.074	-0.398	-0.038	-0.017	-0.151	-0.032
HonestSwitch	-0.020	0.112	-0.099	-0.049	1.000	-0.041	-0.220	-0.005	-0.036	-0.076	-0.016
DisHonestSwitch	-0.007	0.157	-0.026	-0.074	-0.041	1.000	-0.329	-0.051	0.029	-0.048	0.003
PerfectDisHonesty	0.044	-0.428	0.872	-0.398	-0.220	-0.329	1.000	0.122	0.073	0.346	-0.002
BigAudit	0.036	-0.044	0.110	-0.038	-0.005	-0.051	0.122	1.000	-0.019	0.278	0.062
DebtRatio	0.042	-0.006	0.079	-0.018	-0.033	0.028	0.069	-0.027	1.000	0.054	-0.276
Size	-0.013	-0.150	0.332	-0.144	-0.070	-0.049	0.328	0.276	0.075	1.000	0.148
ROA	-0.072	-0.018	0.023	-0.022	-0.033	0.000	0.036	0.040	-0.176	0.169	1.000

2 分析結果

表3は式(1)の、そして表4は式(2)のプロビット分析の結果を示す。それぞれ、コントロール変数がある場合とない場合とで分析している。これを見ると、コントロール変数の有無は、HonestyとDisHonesty、そしてPerfectHonesty HonestSwitch DisHonest-Switch及びPerfectDisHonestyの係数パラメタの推定結果にあまり影響を与えていない。なお、我々はプロビット分析の他にロジット分析も行ったが、分析結果にほとんど違いは

表3 式(1)の分析結果

Probit Regression Results (コントロール変数あり)						
Dep. Variable:	IntContRepFlag	No. Observations:	13186			
Model:	Probit	Df Residuals:	13179			
Method:	MLE	Df Model:	6			
Date:	Wed, 06 Sep 2023	Pseudo R-squ.:	0.05114			
Time:	11:12:05	Log-Likelihood:	-1224			
converged:	TRUE	LL-Null:	-1289.9			
Covariance Type:	nonrobust	LLR p-value:	5.01E-26			
	coef	std err	z	P> z 	[0.025	0.975]
Intercept	-2.0376	0.199	-10.227	0	-2.428	-1.647
Honesty	0.1742	0.118	1.482	0.138	-0.056	0.405
DisHonesty	0.4239	0.079	5.355	0	0.269	0.579
BigAudit	0.3415	0.066	5.155	0	0.212	0.471
DebtRatio	0.5053	0.133	3.802	0	0.245	0.766
Size	-0.0724	0.02	-3.656	0	-0.111	-0.034
ROA	-2.7768	0.403	-6.893	0	-3.566	-1.987
Probit Regression Results (コントロール変数なし)						
Dep. Variable:	IntContRepFlag	No. Observations:	13186			
Model:	Probit	Df Residuals:	13183			
Method:	MLE	Df Model:	2			
Date:	Wed, 06 Sep 2023	Pseudo R-squ.:	0.01118			
Time:	11:15:14	Log-Likelihood:	-1275.5			
converged:	TRUE	LL-Null:	-1289.9			
Covariance Type:	nonrobust	LLR p-value:	5.45E-07			
	coef	std err	z	P> z 	[0.025	0.975]
Intercept	-2.3352	0.068	-34.361	0	-2.468	-2.202
Honesty	0.1745	0.113	1.543	0.123	-0.047	0.396
DisHonesty	0.3598	0.074	4.876	0	0.215	0.504

無かったので、結果の報告は省略している。

表3の結果によれば、Honestyの係数パラメタ（符号条件は負）は0.1742と正だが有意に推定されておらず、DisHonestyの係数パラメタ（符号条件は正）は0.4239と正で有意

表4 式(2)の分析結果

Probit Regression Results (コントロール変数あり)						
Dep. Variable:	IntContRepFlag	No. Observations:	13186			
Model:	Probit	Df Residuals:	13177			
Method:	MLE	Df Model:	8			
Date:	Wed, 06 Sep 2023	Pseudo R-squ.:	0.05402			
Time:	11:12:05	Log-Likelihood:	-1220.3			
converged:	TRUE	LL-Null:	-1289.9			
Covariance Type:	nonrobust	LLR p-value:	3.22E-26			
	coef	std err	z	P> z 	[0.025	0.975]
Intercept	-2.0048	0.201	-9.99	0	-2.398	-1.612
PerfectHonesty	0.1714	0.126	1.36	0.174	-0.076	0.418
HonestSwitch	-0.461	0.333	-1.383	0.167	-1.114	0.192
DisHonestSwitch	0.2224	0.141	1.576	0.115	-0.054	0.499
PerfectDisHonesty	0.432	0.085	5.078	0	0.265	0.599
BigAudit	0.3396	0.066	5.118	0	0.21	0.47
DebtRatio	0.5072	0.133	3.808	0	0.246	0.768
Size	-0.075	0.02	-3.79	0	-0.114	-0.036
ROA	-2.8532	0.405	-7.044	0	-3.647	-2.059
Probit Regression Results (コントロール変数なし)						
Dep. Variable:	IntContRepFlag	No. Observations:	13186			
Model:	Probit	Df Residuals:	13181			
Method:	MLE	Df Model:	4			
Date:	Wed, 06 Sep 2023	Pseudo R-squ.:	0.01317			
Time:	12:46:49	Log-Likelihood:	-1273			
converged:	TRUE	LL-Null:	-1289.9			
Covariance Type:	nonrobust	LLR p-value:	7.56E-07			
	coef	std err	z	P> z 	[0.025	0.975]
Intercept	-2.3214	0.073	-31.656	0	-2.465	-2.178
PerfectHonesty	0.1701	0.121	1.409	0.159	-0.067	0.407
HonestSwitch	-0.4433	0.334	-1.327	0.184	-1.098	0.211
DisHonestSwitch	0.1712	0.136	1.261	0.207	-0.095	0.437
PerfectDisHonesty	0.3539	0.079	4.482	0	0.199	0.509

に推定されている。

コントロール変数の係数パラメタについては、BigAudit（符号条件なし）は0.3415と正、DebtRatio（符号条件は正）は0.5053と正、Size（符号条件は負）は-0.0724と負、ROA（符号条件は負）は-2.7768と負で、すべて有意に推定されていて、符号条件も満たしている。BigAudit に関しては、大手の監査法人ほど、内部統制の開示すべき重要な不備を指摘しやすい、とのことで正と推定されたのだろう。

表4の結果によれば、PerfectHonesty, HonestSwitch, DisHonestSwitch, 及び PerfectDisHonesty の係数パラメタの内、有意に推定されたのは、PerfectDisHonesty (0.432と有意に正) だけである。

これらの結果により、仮説1に関しては支持されなかったが、仮説2に関しては支持される結果となった。つまり、製造原価明細書を任意で開示している企業だからといって、内部統制リスクが低いとはいえないが、製造原価明細書の開示が任意だから開示していない企業では、内部統制リスクが高いとはいえそうである。特に、制度が変更された2014年3月期決算から早速任意開示を取りやめ、現在に至るまで任意開示を行っていない企業で顕著である。

IV 結 論

経営者が誠実であるかどうかは、企業の内部統制リスクを評価するうえで非常に重要な要素であるが、誠実性を評価することは非常に難しい。これは、誠実性というのがかなりの部分、経営者の心理的な状態によるものであり、客観的に観察可能なものではないからである。

そこで本論文では、「(ほとんど) 誰からも相手にされていない」製造原価明細書の任意開示という仕組みに着目し、これを経営者の誠実性の代理変数として利用した。

分析の結果、製造原価明細書を任意開示している企業だからといって内部統制リスクが低いとはいえないが、任意なのだから開示していない企業では内部統制リスクが高いことが判明した。

本論文では、経営者の誠実性が、企業経営上重要である内部統制リスクに与える影響を考えたが、経営者の誠実性は他の要素にも影響を与えている。例えば、近年では、SDGs や ESG の重要性が指摘されており、日本でも多くの企業が SDGs や ESG への取り組みに関する報告書を任意で作成し、公表している。例えばホンダは『Honda ESG Data Book 2023』を自社のウェブサイトで公開している。

このような報告書に記載している活動を実行しているかないかは、客観的に観察可能

なので、必要とあれば第三者が確認することも可能である。しかし、経営者がどういう意図をもって、このような報告書を作成・公開しているのだろうか。

もし、SDGsやESGへの取り組みが、企業としての使命感から行われているのであれば、仮に投資家がこのような報告書に興味を持たなくなっても、その活動を続けるだろう。その一方、単に投資家にアピールするためだけであれば、活動自体が形式的な水準に止まるかもしれないし、更には投資家に興味を持たなくなると経営者が判断したら直ぐに、その活動自体を止めてしまうかもしれない。このように、経営者が誠実か否かというのは、非常に重要な問題である。

本論文では、製造原価明細書の任意開示の有無を誠実性の代理変数とし、内部統制リスクとの関係进行分析したが、当然ながら、製造原価明細書の任意開示の有無という情報（及び、分析に用いた各種のコントロール変数の情報）だけで内部統制リスクを十分に評価できるわけではない。同様に、製造原価明細書の任意開示の有無という情報だけで、経営者の誠実性のすべてが評価できる訳でもない。

財務データや、数値化された非財務データに限らず、例えば経営者が公表しているメッセージといったテキストデータやSNSの情報、他のステークホルダーからの評価など、ありとあらゆる情報源を統合・分析しなければ、経営者の誠実性を十分に評価することはできないかもしれない。今後は、そのような様々な情報を統合した分析が必要となるだろう。

参 考 文 献

- 青木茂男（2010）「忘れられた製造原価明細書－消えゆく原価情報への挽歌－」『会計プロフェッション』第5号，47-59頁。
- 神戸伸輔（2004）『入門ゲーム理論と情報の経済学』日本評論社。
- 金融庁ウェブサイト（報道発表資料平成26年3月26日）<https://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20140326-1.html>
- 畠田敬（2021）「日本におけるESG開示スコアがもつ含意」『国民経済雑誌』第223巻第5号，47-69頁。
- Eisenbeiss, S. A., Van Knippenberg, D., & Fahrbach, C. M. (2015) Doing Well by Doing Good? Analyzing the Relationship Between CEO Ethical Leadership and Firm Performance. *Journal of Business Ethics*, 128(3), 635-651.
- Pham, H. S. T & Tran, H. T. (2020) CSR Disclosure and Firm Performance: The Mediating Role of Corporate Reputation and Moderating Role of CEO Integrity. *Journal of Business Research*, 120, 127-136.